

新規事業採択時評価結果（令和5年度新規事業化箇所）

事業の概要

事業名	地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路	事業区分	一般国道	事業主体	静岡県
起終点	自：静岡県菊川市沢水加 至：静岡県牧之原市東萩間	延長	1.8 km		
事業概要	一般国道473号金谷相良道路は、地域高規格道路金谷御前崎連絡道路の一部を構成する道路であり、新東名、東名、御前崎港、富士山静岡空港を連結し、陸・海・空の総合交通ネットワークを形成し、県内南北軸の道路ネットワークの強化等を目的とし、東名相良牧之原インターチェンジ周辺の沢水加ICから（仮称）八十原IC間の延長約1.8kmを整備するものである。				
事業の目的、必要性	金谷相良道路は、東名相良牧之原IC周辺の混雑箇所の回避による幹線道路機能の強化や、物流ルートの機能強化・安定化による観光・産業の促進が期待される。				
全体事業費	120億円	計画交通量	10,100台/日		
事業概要図					

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.1	総費用 84億円 事業費：83億円 維持管理費：0.62億円	総便益 93億円 走行時間短縮便益：78億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：1.4億円	基準年 令和4年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=0.99（交通量 -10%）	B/C=1.2（交通量 +10%）	
		事業費変動	B/C=1.00（事業費 +10%）	B/C=1.2（事業費 -10%）	
事業期間変動	B/C=1.1（事業期間 +20%）	B/C=1.1（事業期間 -20%）			
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価	根拠		
	渋滞対策		<ul style="list-style-type: none"> 当該道路の整備により、通過交通を当該道路に転換させることで、平日夕方を中心とした混雑の緩和が期待される。 整備前 信号交差点4箇所 0箇所（IC構造で東名高速道路と接続） 		
	事故対策		<ul style="list-style-type: none"> 当該道路の整備により、現況交通量約10,600台/日（H27センサス）が約6,800台/日（推計値）に減少し、事故の削減が見込まれる。 国道473号（現道）の相良牧之原IC付近の八十原交差点を含む3箇所の交差点は、周辺の小・中学校の通学路となっているが、この区間は国道473号の中でも事故が多く、負傷事故が29件/10年発生している。 		
	歩行空間	-			
	住民生活		<ul style="list-style-type: none"> 国道473号相良牧之原IC付近の混雑緩和による市民生活の利便性の向上 		
	地域経済		<ul style="list-style-type: none"> 当該道路の整備により、国道473号の急勾配区間や信号の回避により、大型車の走行環境が改善されるなど、重要物流道路としての機能強化・安定化が見込まれる。 御前崎港（重要港湾）相良牧之原IC（東名高速道路）富士山静岡空港へのアクセス向上 金谷御前崎連絡道路周辺の工業団地等へのアクセス向上 		
災害		<ul style="list-style-type: none"> 国道473号は第1次緊急輸送道路に指定されている。本事業により信号交差点を含む現道区間を回避することになり、電柱倒壊や停電による信号の制御不能の影響を受けない信頼性の高いネットワークが確保される。 			
環境		<ul style="list-style-type: none"> 渋滞緩和によるCO2排出量の削減 			
地域社会		<ul style="list-style-type: none"> 観光（海洋レジャー（海水浴客数 御前崎市3.1万人/年、牧之原市43.9万人/年 [H30]））、産業（御前崎港（取扱量286万フレートトン [R1]）、自動車関連工場等）等の地域産業の促進 			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> 地元の自治体である牧之原市などから早期整備に関する要望を受けている。 			

採択の理由

事業主体である静岡県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.1と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。また、緊急輸送路の信頼性も高まることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。以上により、本事業は令和5年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

関係する地方公共団体等の意見

・地元の自治体である牧之原市などから本事業の早期着手の要望活動が行われている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

事業採択の前提条件

・費用対便益：便益が費用を上回っている。
・地元の自治体である牧之原市などから早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている。

新規事業採択時評価結果（令和5年度新規事業化箇所）

事業の概要

事業名	重要物流道路 一般国道150号 掛川拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	静岡県
起終点	自：静岡県御前崎市合戸 至：静岡県掛川市浜野	延長	4.5 km		
<p>事業概要</p> <p>国道150号は、静岡県静岡市を起点とし、同県浜松市に至る延長約115kmの一般国道である。県内中・西部地域の経済活動を支えるとともに地域間交流にも極めて重要な役割を担う路線である。また、重要物流道路、第1次緊急輸送道路に指定されており、常時・非常時ともに重要な路線である。</p> <p>本事業は、物流ルートの機能強化や安定化による地域産業への支援を目的とし、御前崎市合戸～掛川市浜野までの延長約4.5 kmを4車線化整備するものである。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>当該事業は、重要物流道路および第1次緊急輸送道路として、平常時・災害時を問わない安定的な輸送の確保により、物流拠点である重要港湾御前崎港へのアクセス強化が期待される。</p>					
全体事業費	90億円	計画交通量	13,300台/日		
<p>事業概要図</p> <p>The map shows the project route (red dashed line) connecting Gōma (御前崎) and Hamanobe (掛川). Key locations include the Mito Nuclear Power Plant (浜岡原子力発電所), various industrial zones (e.g., 大東工業団地, 池新田工業団地), and the Mito Port (御前崎港). Major roads like the Tohoku Expressway (東名高速道路) and National Route 150 (国道150号) are also indicated.</p>					

関係する地方公共団体等の意見

- ・都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている
- ・地元の自治体である掛川市等から本事業の早期着手の要望活動が行われている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

事業採択の前提条件

- ・費用対便益：便益が費用を上回っている。
- ・地元の自治体である掛川市などから早期整備の要望を受けており、また都市計画決定も完了（H11.11.2）しているなど、円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.4	総費用：58億円 事業費：57億円 維持管理費：1.3億円	総便益：79億円 走行時間縮減便益：76億円 走行経費減少便益：2.4億円 交通事故減少便益：0.9億円	基準年 令和4年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.2 (交通量 -10%)	B/C=1.5 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.2 (事業費 +10%)	B/C=1.5 (事業費 -10%)	
		事業期間変動	B/C=1.2 (事業期間 +20%)	B/C=1.5 (事業期間 -20%)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価	根拠		
	渋滞対策	○	・当該道路の整備により、混雑緩和が見込まれる。		
		○	・4車線化により追い越しが可能となることで、大型車に起因する速度低下が緩和されるなど、交通の円滑化が期待される。		
	事故対策		・交通の円滑化により交通混雑に起因していた交通事故の減少が期待される。		
			・中央分離帯の設置により、正面衝突等による重大事故の減少が期待される。		
	歩行空間		道路の両側に歩道が整備されることにより、歩行者の安全性の向上が期待される。		
	社会全体への影響	住民生活	○	本線の4車線化により、周辺の生活道路に流入していた通過交通を本線に転換することにより、生活環境の改善が期待される。	
地域経済			4車線化により事業区間の所要時間が4割短縮するなど、物流ルートの機能強化・安定化が見込まれ、企業活動や海洋レジャーを中心とする観光等の地域産業を支援する。		
災害			4車線化により、第1次緊急輸送道路として、また、浜岡原子力発電所での原子力災害時の避難ルートとしての信頼性向上が期待される。		
環境		○	混雑緩和・走行速度向上によるCO2削減		
地域社会	○	周辺の工業団地から東名高速道路、御前崎港へのアクセス性向上により、産業の活性化などが期待される			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定完了（H11.11.2） ・地元の自治体である掛川市などから早期整備の望書を受けている。 			

採択の理由

事業主体である静岡県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.4と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、災害時における避難路や輸送路としての信頼性も高まることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。

以上により、本事業は令和5年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。